

令和2年度 事業報告について

内閣府が発表した2月の月例経済報告は、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられるとし、景気全体の判断は、感染の再拡大を受け、10か月ぶりに下方修正しました。

2020年度の経済成長率は、前年に比べて4.8%減となり、マイナス成長となったのは、リーマン・ショック翌年の9年以来のとなり、休業や廃業、解散した会社は、過去最多となる約5万件に上り、完全失業率が11年ぶりに上昇しており、雇用への影響が懸念されております。

内外の感染拡大による「下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」との見解を示していたものの、3月の月例経済報告では、国内の景気判断は、据え置いたものの「感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある」しております。

新型コロナの感染症に対しては、2週間延長していた4都県の緊急事態宣言を、3月21日をもって解除したものの、リバウンドの傾向が鮮明で、流行「第4波」への懸念が高まっております。

そうした中で、福島で聖火リレーがスタートいたしました。

東京オリンピックについては、新型コロナウイルスの影響で海外からの一般客の受入れを断念、参加する大会関係者も大幅に削減することとなりました。

無事、東京大会が成功することを祈っております。

東京市場の日経平均株価は、2月、一時3万円を突破し、バブル景気以来、30年ぶりに、大台を超えましたが、景気が上向いてきたと実感できる要素はなく、経済的打撃の深刻度や収束までの期間を示唆するものが見当たらない前例のない状況となっております。

当地区に於いては、日本製鉄のAI高炉導入による第2高炉改修工事が無事終了し、日本製鋼所では、素形材・エネルギー事業を分割し、日鋼MECなどグループ会社4社と統合し、日本製鋼所M&Eが発足しております。

来年、開港150年・室蘭市制100年を迎え、脱炭素化「室蘭モデル」で水素輸入拠点構想により、工業都市の底力を生かし、地域経済全体の底上げになることが期待されております。

このような状況下で本年度当会は、重点施策として税制改正要望、組織の強化、研修の参加拡大、会員の福利厚生事業、さらには地域社会貢献活動等を掲げ、公益法人としての役割を担うべき各種事業を展開してまいりました。

公益事業の積極的な推進と相まって、会員減少に伴う財政面の問題に果敢に挑戦せざるを得ない状況ではありましたが、税務当局はじめ道法連並びに関係先のご支援、ご協力を賜り、ほぼ計画通りに実行することができました。

ご支援、ご協力を賜りました関係先に衷心より感謝を申し上げます。

以下、令和2年度事業概況について、ご報告いたします。